

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用実績

番号	事業名	事業内容	事業費	臨時交付金 充当額	事業開始	事業完了	実施状況・効果
1	住民税非課税世帯臨時特別 給付金事業費	物価高が続く中で低所得世帯に対し、一世帯当たり7万円の助成を行い、生活を維持する。	60,250,045円	60,250,045円	R6.1.5	R6.3.25	住民税非課税世帯を対象に一世帯当たり7万円の助成を856世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（均等割のみ課税世帯分）	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、一世帯当たり10万円の助成を行い、生活を維持する。	14,108,140円	14,108,140円	R6.3.6	R6.12.25	住民税均等割のみ課税世帯を対象に一世帯当たり10万円の助成を141世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（子育て世帯加算分）	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に対し、子ども一人につき5万円の助成を行い、生活を維持する。	1,350,000円	1,350,000円	R6.3.6	R6.12.25	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象にその世帯に所属する子ども一人につき5万円の助成を14世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
4	給付金・定額減税一体支援 枠（事業費）令和6年度実施 事業活用分	物価高が続く中で低所得世帯等に対し、助成を行い、生活を維持する。 令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画にて計画し、給付を行った事業に対し活用するもの。	1,450,000円	1,450,000円	R6.3.6	R6.12.25	令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画に計上した住民税均等割のみ課税世帯への給付と、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯加算分の給付の一部として活用することで、対象世帯の生活を支援することができた。 （住民税均等割のみ課税世帯への給付活用分：11世帯、住民税非課税世帯及び住民税均等割の子課税世帯への子育て世帯加算給付活用分：3世帯）
5	給付金・定額減税一体支援 枠（事務費）令和6年度実施 事業活用分	物価高が続く中で低所得世帯等に対し、助成を行うために要した事務費。令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画にて計画し、給付を行った事業に対し活用するもの。	417,860円	417,860円	R6.3.6	R6.12.25	令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画に計上した住民税均等割のみ課税世帯への給付と、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯加算分の給付、定額減税しきれない納税義務者を対象とする給付を実施するための事務費の一部として活用することで、対象世帯の生活を支援することができた。
6	高齢者世帯等省エネ家電購入費臨時助成事業	物価高騰の影響を受ける65歳以上の高齢者のみ世帯、障害者手帳等所持者がいる世帯に対し、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫）の購入費に対し、上限10万円/世帯で助成する。	4,882,962円	4,882,962円	R5.12.21	R6.6.30	申請のあった90件に対し省エネ家電購入費の一部を助成し、電気料金の負担を軽減することができた。

番号	事業名	事業内容	事業費	臨時交付金 充当額	事業開始	事業完了	実施状況・効果
7	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業費	原油価格や電気料金等の高騰による影響が大きい介護・障害福祉サービス事業所である介護老人福祉施設（4か所）に170万円/事業所、軽費老人ホーム・生活介護施設（2か所）に75万円/事業所、認知症対応型共同生活介護施設（1か所）に20万円/事業所の助成を行うことで、事業所における福祉サービスの安定的な提供を確保する。	8,500,000円	8,500,000円	R5.12.21	R6.2.5	介護老人福祉施設4施設に対し、合計6,800,000円、軽費老人ホーム・生活介護施設2施設に対し、合計1,500,000円、認知症対応型共同生活介護施設1施設に対し、200,000円を支給し、各施設の運営の維持に寄与することができた。
	合計		90,959,007円	90,959,007円			